

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	7	施策	17
施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり		施策担当 部局	総務部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒や保護者・地域のニーズ, 社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲にこたえる学校教育が着実に展開されている。 ○ それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら, その地域の特色に応じた教育を主体的に行っている。 ○ 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行う特別支援教育が展開されており, 子どもが意欲的に楽しく学んでいる。 ○ 意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており, 魅力あふれる学校づくりを積極的に進めている。 ○ 安全で快適な学習環境が整備され, 児童生徒が安心して学校生活を送っている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 少人数学級や少人数指導など, 児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図る。 ◇ 県立高校の再・改編や入学者選抜制度改善などにより, 時代のニーズや教育環境の変化, 生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実などにより, 地域から信頼される学校づくりを推進する。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりを推進するとともに, 知的障害特別支援学校における狭隘化への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大を図るなど, 特別支援教育の充実を図る。 ◇ 優秀な教員を確保するとともに, 教員の資質向上や学校活性化を図るため, 適切な教員評価や教員研修等の充実を図る。 ◇ 県立高校の再・改編や特別支援学校の狭隘化, 軽度知的障害生徒の後期中等教育に係る受け皿不足に対応するなど, 必要な施設整備を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,896,718	5,172,808	6,631,323	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1-1	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%)	77.1% (平成20年度)	94.0% (平成27年度)	100.0% (平成27年度)	A 106.4%
1-2	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%)	74.7% (平成20年度)	92.0% (平成27年度)	100.0% (平成27年度)	A 108.7%	94.0% (平成29年度)
1-3	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校)(%)	100% (平成20年度)	100% (平成28年度)	100% (平成28年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)
2	学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	58.1% (平成20年度)	84.0% (平成28年度)	83.3% (平成28年度)	B 99.2%	90.0% (平成29年度)
3	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2% (平成20年度)	35.0% (平成28年度)	31.9% (平成28年度)	B 91.1%	36.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「外部評価を実施する学校の割合」は、前年度と同様、小・中・高校ともに目標値を達成しており、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「学校外の教育資源を活用している高校の割合」は、前年度実績値を下回っており、達成率は99.2%であることから、達成度は「B」に区分される。 ・三つ目の指標「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は、目標値を下回ったものの、前年度実績値を上回ったことから、達成率は91.1%へ向上しており、達成度は「B」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が3つ、達成度「B」が2つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6政策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は78.5%（前回75.6%）、満足群の割合は43.8%（前回40.1%）である。 ・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回から増加しており、高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より3.7%増加しているものの、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、産業構造の変化、児童生徒の多様化、新学習指導要領の実施など、教育を取り巻く環境は大きく変化している。また、高等学校については、平成22年3月に策定した新県立高校将来構想に基づき改革が進んでいる。 ・東日本大震災は教育分野にも大きな被害をもたらしたが、今回の震災を踏まえ、学校の防災機能・防火拠点機能の強化、単なる復旧にとどまらない長期的な視野に立った魅力ある学校づくりが求められている。 ・平成19年の学校教育法の一部改正、平成23年の障害者基本法の改正、平成25年の学校教育法施行令の一部改正など、障害のある者とな者が共に学ぶ「共生社会」実現に向けた特別支援教育の充実が求められている。 ・少子化により児童生徒数が減少している中、全国的な傾向として知的障害特別支援学校における児童生徒数は増加しており、本県も同様の傾向にある。 ・学校評価については、外部評価（学校関係者評価）の実施率は100%を維持しているが、より開かれた信頼される学校づくりと教育水準の向上のため、外部評価を公表するなど、学校改善に資する学校評価の活用が一層求められている。 ・国においては、平成27年12月に中央教育審議会から教員の資質能力の向上に関する答申が行われたところであり、今後、関係機関と連携を深めながら、教員の養成・採用・研修に一貫して取り組むことが重要になっているとともに、本県教員の年齢構成を踏まえ、若手教員の役割がますます大きくなっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校においては、小学校2年生62校62学級、中学校1年生68校68学級、計130校130学級で35人超学級が解消し、本務教員又は常勤講師151人を配置したことにより、学校生活の基本となる学習習慣・生活習慣の着実な定着や生活指導上の諸課題への対応についても効果が見られている。 ・高等学校では、「復興を担う人材育成」や「志教育」を柱とした魅力ある学校づくりを支援する事業等を展開するとともに、これまでの入学選抜の現状を踏まえ、中学校、高等学校に対して現行入試制度の成果と課題についての調査を実施した。その調査結果を基に現行入試制度について継続的に検証を進める。 ・平成27年4月に開校した登米総合産業高校の新設学科（福祉科）をはじめ、各学科の備品等の整備を行ったほか、平成30年度の気仙沼高校と気仙沼西高校の統合に向けた基本方針等を策定した。 ・地域のニーズを踏まえた魅力ある高校づくりを推進するため、柴田農林高校と大河原商業高校の再編に向けて、大河原地域における高校のあり方検討会議を開催した。 ・共に学ぶ教育の推進に向けて、コーディネーター養成研修等の実施により小・中学校及び高等学校の校内支援体制の充実を図るとともに、居住地校交流学習の推進に取り組んだ。 ・特別支援学校の狭隘化に対応するため、平成28年4月に岩沼高等学園川崎キャンパス及び女川高等学園を開校したとともに、利府支援学校塩釜校及び（仮称）小松島支援学校松陵校の開校に向けた準備を行った。 ・教員の資質向上を図るため、子どもたちの夢や志を育む強い意志を持った人材を数多く採用するとともに、体系的な教員研修を実施し、教職経験に応じた基本的な資質能力を養成したほか、特に防災教育や児童生徒の心のケアなど喫緊の課題に対応する研修の充実を図った。また、大学との連携強化を図るため、新たに東北福祉大学及び尚絅学院大学と包括連携協力協定を締結した（協定締結大学:8大学）。 ・以上のことから、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・少子化の進展に伴い、学校の小規模化が進む中、魅力ある学校づくりを推進するため、地方創生等の観点を踏まえた新たな視点と地域のニーズを反映させた再編整備を行う必要がある。</p> <p>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>・「宮城県特別支援教育将来構想」の推進に当たっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。</p> <p>・知的障害特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあることから、特別支援学校における狭隘化の解消を図るとともに、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・志教育の考え方に基づき、地域から開かれた信頼される学校づくりやより実効性のある学校改善を進めるため、学校評価、特に外部評価を活用することにより、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進する必要がある。</p> <p>・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・少子化や地方創生等の観点を踏まえた新たな県立学校の方向性を示し、社会の変化に対応した学校配置等を検討していくため、次期県立高校将来構想の策定に向けて検討を進めるとともに、高校再編等が必要な地区において「地域における高校のあり方検討会議」を開催するなど、地域のニーズを反映させた魅力ある学校づくりに向けた取組を検討していく。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、民間企業のほか、大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の確保を図る。また、多くの社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p> <p>・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(前期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。</p> <p>・平成29年4月に利府支援学校塩釜校を開校したほか、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組むとともに、抜本的な取組として、仙台南部地区への特別支援学校の新設について具体的な検討を進める。</p> <p>・地域から信頼される学校づくりを進めるため、各学校が学校評価を十分に活用した取組を行うための支援を行う。各学校から報告を受けた前年度の学校評価の結果をまとめ、フィードバックするとともに、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの事例等を情報提供する。また、評価結果については、学校評価研修会において、その報告と公表の在り方等について研修し、効果的な学校改善を図るための学校評価につなげられるよう支援する。特に外部評価の結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図り、学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。</p> <p>・教員の資質向上を図るため、教員公務員特例法の規定に基づき、宮城県教職員育成協議会を設置し、指標や研修計画等について検討するとともに、平成29年度実施の教員採用試験において、「地域枠」、「特別支援学校枠」及び「英語枠」を設けるなど、優秀な人材の確保に努める。また、本県教育の現状と課題を把握し、今後を見据えて的確に対応する研修を実施する。</p>

評価対象年度 平成28年度

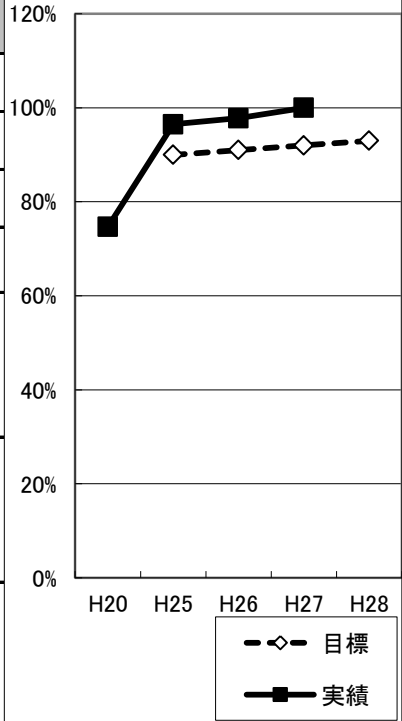
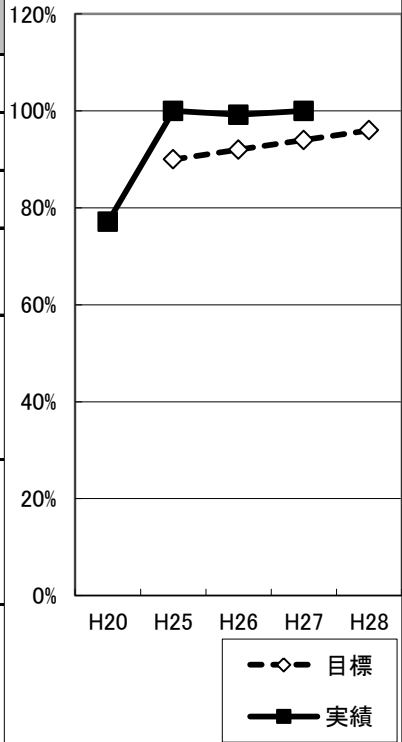
政策 7 施策 17

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	90.0%	92.0%	94.0%	96.0%	
	実績値	77.1%	100.0%	99.2%	100.0%	-	
	達成率	-	111.1%	107.8%	106.4%	-	
目標値の設定根拠	・外部評価の実施は努力義務であるが、小学校の学校関係者評価の実施状況等を踏まえ、5年後の完全実施を目指し、目標を設定した。						
実績値の分析	・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各小学校への周知に努めてきたところ、平成26年度の実績値で100%の実施率を達成できた。平成27年度については、開校した学校があり、実施率が下がったものの、平成28年度においては、その学校も含め全校が実施したことから実績値が100%となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	90.0%	91.0%	92.0%	93.0%	
	実績値	74.7%	96.5%	97.8%	100.0%	-	
	達成率	-	107.2%	107.5%	108.7%	-	
目標値の設定根拠	・外部評価の実施は努力義務であるが、中学校の学校関係者評価の実施状況等を踏まえ、10年後の完全実施を目指し、目標を設定した。						
実績値の分析	・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各中学校への周知に努めてきたところ、平成26年度からは設定した目標値を達成しており、平成28年度においては全校で実施したことから実績値が100%となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



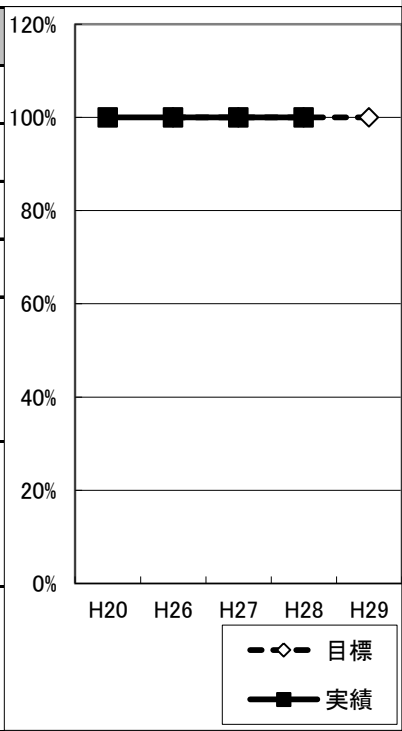
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 17

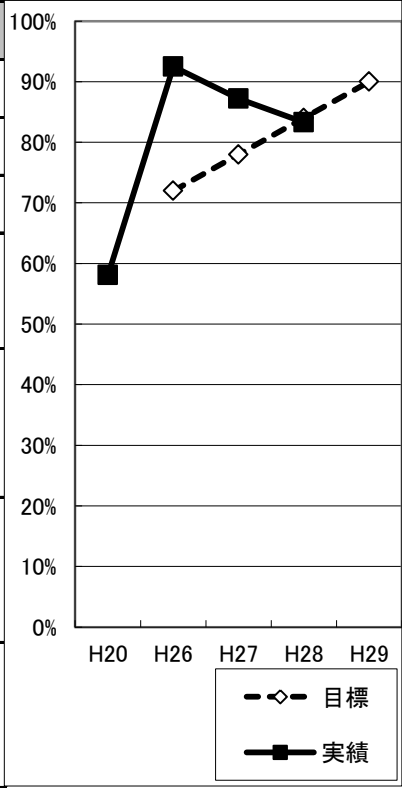
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校) (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	高等学校の外部評価の実施割合(実施学校数/全学校数*100)	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
達成率		-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・開かれた学校づくりと評価による改善の循環を目的に、学校教育法施行規則により、努力義務とされている外部評価(学校関係者評価)の完全実施を目指す。						
実績値の分析	・平成28年度の実施率は100%であった。今後も、評価結果を踏まえ、学校改善に反映させていく仕組みづくりを進めていくことが重要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・学校評価等実施状況調査結果(平成26年度間)によると、公立高等学校の学校関係者評価の実施率(全国平均)は99.8%である。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校外の教育資源を活用している高校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	72.0%	78.0%	84.0%	90.0%
	①インターンシップ, ②ボランティア活動, ③大学教授や企業人等による出前授業, ④地域と連携した取組のうち3つを実施している学校の割合(%)	実績値	58.1%	92.5%	87.2%	83.3%	-
達成率		-	128.5%	111.8%	99.2%	-	
目標値の設定根拠	・学校外の教育資源を活用している高校数は60.5%(平成24年度)である。毎年6%程度増加し、平成29年度には概ね90%を目指すよう目標値を設定した。						
実績値の分析	・「ボランティア活動」、「大学教授や企業人等による出前授業」、「地域と連携した取組」については、多くの学校で実施されている。「インターンシップ」は、就職希望者の多い総合学科や専門学科の高校では実施率が高いものの、ほとんどの生徒が進学希望である普通科高校の実施率が低迷している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成28年度宮城県立高校 ①インターンシップ実施率 64.1% ②ボランティア活動実施率 88.5% ③大学教授や企業人等による出前授業 96.2% ④地域と連携した取組 83.3%						



評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 17

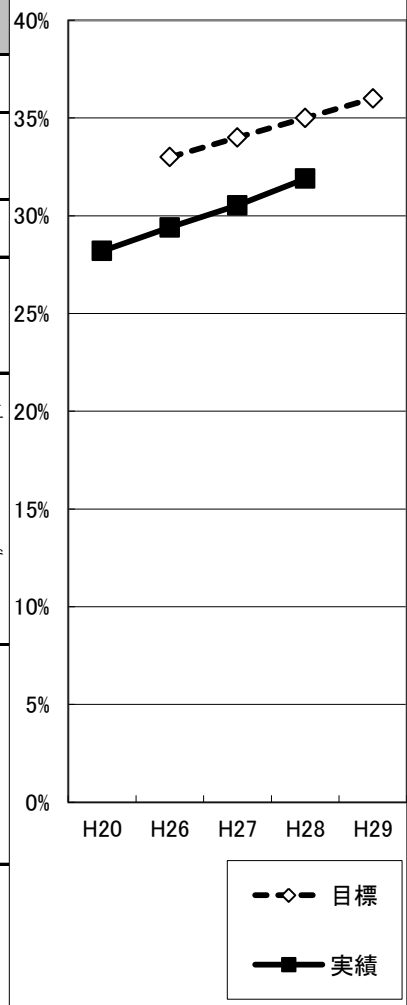
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	33.0%	34.0%	35.0%	36.0%	
	実績値	28.2%	29.4%	30.5%	31.9%	-	
	達成率	-	89.1%	89.8%	91.1%	-	

目標値の設定根拠	実績値の分析
<ul style="list-style-type: none"> 各特別支援学校に在籍している児童生徒は、単一障害が約70%、重度重複障害が30%の内訳になっている。居住地校での直接交流は、単一障害の児童生徒が中心となっていることから、単一障害児童生徒の在籍率の70%の1/3程度の23%を初期の目標値として、以降、毎年度3ポイント程度の増加を見込み、目標値を設定した。 しかし、特別支援学校の児童生徒の増加に加え、震災により、相手校が交流を受け入れるための余裕がないこと、新型インフルエンザの流行など目標値の達成が厳しくなることが想定されるため、平成25年度の目標値を当初の39%から33%に変更した。 平成25年度の30.9%の実績を踏まえ、平成26年度を33%に改めて設定し、以降1ポイントずつ増加することとして、平成29年度は36%に設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 居住地校学習の交流実施割合は、目標値を下回ったものの、居住地校学習が実施されてからの13年間で最高の実施率の31.9%であり、前年度からの増加率も昨年度より高かった。また、全体の児童生徒数が1人しか増えていない中で、参加児童生徒数は14人増えた。これは、宮城県特別支援教育将来構想で目標の一つに定める「地域づくり(生活の基盤となる地域社会への参加を推進するための環境整備と、共生社会の実現に向けた関係者の理解促進)」を進めるための重要な取組として普及啓発を図った成果が徐々に現れているためと思われる。また、居住地校学習を希望する児童生徒に対して、ほぼ希望に沿って実施することができている。

全国平均値や近隣他県等との比較
-



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	7	施策	17
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要		平成28年度の実施状況・成果							
1	1	学級編制弾力化 (少人数学級)事業	955,402	学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。				・小学校2年生62校62学級、中学校1年生68校68学級、計130校130学級で35人超学級を解消し本務教員又は常勤講師151人を配置した。 ・授業に問わず児童・生徒の減少、発展的学習に取り組む児童・生徒の増加等の学力向上や基本的な生活習慣の定着等、学習面・生活面での効果があった。また、教員の指導力向上や教材研究の進化などについても効果が見られた。			
				事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
	教育庁		妥当	成果があった	効率的	維持	884,889	1,114,790	955,402	-	
	義務教育課										
2	2	高等学校入学者 選抜改善事業	567	時代の変化に対応した適切な高校入学者選抜方針について検討を行う。また、平成25年度に導入した現行の入試制度の定着と円滑な実施に向けて情報を提供するとともに、課題を調査・検証する。				・高等学校入学選抜審議会に「今後の県立高等学校入学者選抜の在り方について」諮問し、3回の審議会及び5回の今後の県立高等学校入学者選抜の在り方検討小委員会における検討・審議により、平成28年11月に「中間まとめ」、平成29年3月に「答申」が示された。今後、新入試制度の具体的な制度設計を行うこととしている。 ・現行制度で行う6回目の入試となる、平成30年度県立高等学校入学者選抜の方針と日程についても答申が示された。			
				事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
	教育庁		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	283	212	567	-	
	高校教育課										
3	3	高等学校「志教育」 推進事業	9,216	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある県立高校づくりに取り組む。				・研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) ・担当者会議の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒181人、教員106人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒129人、教員66人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(26校)			
				事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
	教育庁	取組15 再掲	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	10,715	9,216	-	
	高校教育課	震災復興6①⑤ 地創1(2)①									

4	4	時代に即応した学校経営支援事業	124	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応していくための支援を行う。				【学校経営研修会】 ・平成28年7月29日開催 115人参加 【学校経営相談会】 ・平成29年2月2日・3日・23日開催 相談件数12件			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育庁総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	111	302	124	-
5	5	学校評価事業	421	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。				・学校評価研修会 実施日 平成28年6月28日(火) 参加校 77校/78校 ・外部評価を実施する高等学校の割合(%) 100%			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	770	418	421	-
6	6	特別支援教育システム整備事業	926	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を着実に推進するため、学校の設置者及び学校が障害のある子どもに対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習や居住地校学習を実施し、その成果の普及を図る。				・障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育の推進に向け、居住地校学習及び校内での交流における合理的配慮の在り方を実践研究し、その成果の普及啓発を図った。 ・学校の設置者及び学校が障害のある児童生徒に提供する「合理的配慮」を生かした実践事例の蓄積とともに校内体制の整備を図った。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,204	5,475	926	-
7	7	特別支援教育研修充実事業	673	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。				・コーディネーター養成研修 新担当者コース:2日間159人受講 経験者 コース:1日間21人受講 地域支援コース:6日間27人受講 ・特別支援教育担当教員等実践研修:45人			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	411	567	673	-
8	8	特別支援教育地域支援推進事業	1,070	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実と特別支援学校の地域のセンター的機能の強化を図る。				・訪問指導による相談対応件数:1,018件 ・電話又は来校による相談対応件数:2,975件 ・特別支援学校のセンター的機能の一層の充実を図った。 ・高等学校支援を積極的に行い、高等学校の特別支援教育に関する理解・啓発を図った。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,349	3,002	1,070	-

9	9	医療的ケア推進事業	102,825	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。				・医療的ケアを必要とする児童生徒に対してケアを実施した。(対象延べ86人, 実施校13校) ・巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し, 指導助言を行った。(対象13校, 訪問回数94回)			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	78,816	83,335	102,825	-
10	10	発達障害早期支援事業	560	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				発達障害のある幼児児童生徒に関する保護者等の理解の促進及び市町村における支援体制の充実を図り, 子どもの就学前から就学後に至るまで切れ目のない支援体制の確立に向けた取組を進める。				・27市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施: 9回 ・専門家等による巡回相談の実施: 139回			
		教育庁	取組15に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	441	810	560	-
11	11	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	12,674	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				教員採用選考方法の改善を行い, 教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。				・「志教育」「仙台自分づくり教育」への取組を推進できる人材, 宮城県・仙台市における教育諸課題に対応できる人材を数多く確保することができた。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教職員課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	13,252	11,453	12,674	-
12	12	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	208,735	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				教職員の一層の資質・能力の向上のため, 経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させる。				・実践的指導力や幅広い知見の習得など, 職種や教職経験の段階に応じた研修及び防災教育や児童生徒の心にケア等の喫緊の課題に対応した研修を計画的に実施した。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教職員課	震災復興 ※6①③12 ※6①④03 地創3(3), 4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	199,043	240,220	208,735	-
13	13	県立高校将来構想推進事業	17,552	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(平成23~32年度)の実施計画に基づき, 再編及び学科改変に伴う学校施設や教育環境の整備を進める。				・平成27年4月に開校した登米総合産業高等学校の新設学科(福祉科)をはじめ, 各学科の備品等の整備を行った。 ・平成30年度の気仙沼高校と気仙沼西高校の統合に向けて, 年2回の統合対象校統合準備委員会を開催し, 統合校の基本方針等を策定した。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室, 高校教育課	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	155,965	26,072	17,552	-

14	14	特別支援学校校舎改築事業	462,691	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・利府支援学校塩釜校の改築工事及び開校準備 ・(仮称)小松島支援学校松陵校の改築設計着手 ・仙台南部地区への特別支援学校新設検討 ・名取支援学校分校設置に係る関係機関との調整 ・古川支援学校仮設校舎の増改築設計着手 ・リース仮設校舎を引き続き賃借 これらを実施し、狭隘化の解消等を図った。			
	教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		特別支援教育室、施設整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,194,708	2,644,193	462,691	-
15	16	共に学ぶ教育推進モデル事業	2,400	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				障害のある(特別な支援を要する)児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要、効果的な教育方法や校内体制の確立に向けて、モデル校・モデルエリアを指定し、各種専門家等の派遣による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・専門家チームの派遣による個別の支援計画や個別の指導計画を活用した効果的な指導、支援の実践的支援(モデル校8校、モデル地域1(大崎西地域3校)) ・学校訪問:年3~4回実施 ・合理的配慮に基づいた授業研究11校 ・理解啓発及び普及のための研修会(全校職員対象校内研修会7校、地区対象研修会3校、教育事務所、市町村教育委員会対象研修会1回) 			
	教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,335	2,400	-
16	17	高等学園進路就労定着支援事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				平成28年4月に開校する女川高等学園において、在学中から教育・福祉・労働等の関係機関との連携を図り、地域の支援体制のもと、就労の定着と社会的自立に向けた円滑な移行を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・就労の定着と社会的な自立に向け、地域の支援体制を確立するため、町や社会福祉協議会等の関係機関と打ち合わせを行った。 ・平成29年度より、「進路指導充実事業」に統合する。 			
	教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		特別支援教育室	地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	統合	-	-	-	-
決算(見込)額計			1,775,836								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,766,620								

評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 17

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	県立学校施設災害復旧事業	4,475,524	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。				平成29年3月末現在、被災校91校中88校復旧工事完了済み(96.7%)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	拡充	91,873	510,181	4,475,524	-	
2	3	校舎等小規模改修事業	121,431	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。				天井落下対策として、以下の事業を行った。 仙台第二高校講堂の天井撤去工事及び 仙台第一高校剣道場の天井撤去設計 等 外壁落下対策として、以下の事業を行った。 加美農業高校の外壁改修工事設計			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	拡充	81,563	286,908	121,431	-	
3	4	市町村立学校施設災害復旧事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事や、仮設校舎設置等の国庫補助申請業務への支援を行う。				災害査定進捗率100% 災害復旧率(国庫補助申請ベース)98.2%			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
4	5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	42,638	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①①	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。				私立学校延べ2校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,297	31,235	42,638	-	
5	7	私立学校等教育環境整備支援事業	214,801	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①①	私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。				生徒数が著しく減少した学校など28校(団体)に対し補助し支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	173,496	199,032	214,801	-	

6	8	県立高校将来構 想管理事業	1,093	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「新県立高校将来構想」(平成23～32年度)に ついて適正に進行管理を行うとともに、県の復興 計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて新 たな実施計画及び県立高校将来構想の検討を 進める。				・第三次実施計画の策定に向け、東日本大震災後の 状況を踏まえた各地区の県立高校の在り方の検討を 進め、平成29年2月に計画を策定した。 ・柴田農林高校と大河原商業高校の再編に向けて、 大河原地域における高校のあり方検討会議を4回開 催し、報告書を作成した。			
6	教育庁 教育企画室	震災復興 6①①	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつ た	概ね効率的	拡充	981	748	1,093	-
7	9	「地域復興に係る 学校協議会」事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高校が地域との役割分担や連携を強化しなが ら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに 復興の主体としての自覚や希望を持たせるた め、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課 題を協議して解決を図っていくための組織を立 ち上げる。				・水産高校 地域連携推進会議(1回開催) ・松島高校 宮城県松島高等学校観光科サポート 委員会(2回開催) ・登米総合産業高校 登米地域パートナーシップ会議 (2回開催)			
7	教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつ た	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計			4,855,487								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,855,487								